

事例で読み解く！ 教育トレンド

テーマ 学び続ける教師集団づくり

全21市町が協働して授業研究。議論を重ね、現場で活用される授業改善の手引書を作成 長崎県教育委員会

多様化する児童生徒への対応や若手教員の増加などを背景に、学校全体での指導力の向上が重要性を増している。その実現の鍵を握るのが、学校や地域の枠を超えた教員同士の学び合いだ。長崎県では、県内の全21市町教育委員会の連携による授業研究の事業を、県が主導する形で推進。その成果をまとめた手引書の作成などを通して、教員間で学び合う文化が各校で定着しつつある。さらに、各市町に設置された実践協力校では学びの成果が着実に表れてきている。

各市町が自分たちの課題に基づき、研究テーマを選択

長崎県教育委員会（以下、県教委）は2024年度から、県内の全21市町教育委員会（以下、市町教委）と各市町の実践協力校が協働して授業研究に取り組む「令和の長崎スクール事業」を推進している。同事業は、県として初めて全市町教委が連携して取り組む事業だ。従来の事業では、県内の数校が指定を受けて授業研究に取り組み、その成果をまとめた冊子や報告会を通して実践を共有する形が一般的だった。しかしそれでは、よい実践であっても指定校以外の学校や市町に広がりにくいという課題があったと、義務教育課の松尾美智子課長は説明する。

「本県は南北に長く、離島も多いため、市町間の連携が容易ではありません。そこで全市町教委と県教委が連携し、各市町に実践協力校1～3校を置く形にして、それぞれの市町がしっかりと授業研究に取り組める体制を整えました」

事業に先立ち、県教委は全市町を訪れ、各教育長に同事業の趣旨を説明。全県で取り組むことで各校が「線」で結ばれ、市町間の協働により、「面」となって成果が広がることが想定でき



教育政策監
狩野博臣
かりの・ひろおみ

長崎県立高校校長、同県教育委員会教育次長等を経て、2025年度から現職。



義務教育課 課長
松尾美智子
まつお・みちこ

長崎県公立小学校校長、同県教育委員会参事等を経て、2025年度から現職。

たことから、各教育長から賛同を得ることができた。

各市町教委や実践協力校が主体的に授業研究に取り組めるよう、事業の進め方も工夫した。県教委が各市町教委に研究したいテーマをヒアリングし、それを基に「主体的な学び」「深い学び」「個別最適な学び」「協働的な学び」の4つのテーマを設定。同じテーマを選んだ市町教委で部会を構成し、実践を持ち寄って協議する場を設けた（図1）。狩野博臣教育政策監は、その意図を次のように語る。

「従来の事業をレストランに例えると、決められた定食が1つあるだけで、客は食べたいものを食べられるとは限りませんでした。そこで同事業は、客が食べたいものを選べる形にしました。教育の最前線にいる市町教委と学校の

長崎県 概要

有人島の数は全都道府県の中で最多の51島で、県人口の約1割が島で暮らす。そうした地理的条件から、学校・家庭・地域が一体となった教育や遠隔授業などを先進的に推進している。

人口 約122万人 面積 4,130.98km²
公立学校数（分校を含む） 小学校297校、中学校162校、義務教育学校3校、高校57校、特別支援学校18校 児童生徒数 約11万6,000人 教員数 約1万1,700人（2026年5月1日現在 [速報値]）

図1 「令和の長崎スクール事業」
4つの部会

「主体的・対話的で深い学び」の実現

主体的な学び部会

島原市、諫早市、雲仙市、南島原市、大村市、松浦市、西海市、小値賀町、佐々町

深い学び部会

対馬市、壱岐市、五島市、波佐見町、東彼杵町

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

個別最適な学び部会

長崎市、長与町、時津町、川棚町

協働的な学び部会

佐世保市、平戸市、波佐見町、新上五島町

※長崎県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

課題やニーズに応える事業にすることで、市町教委や学校が同事業の趣旨に納得して取り組めるようにしたのです」

立場を超えた対話を重ね、授業づくりのポイントを集約

実践協力校の成果は「長崎の教育の手引書」（以下、手引書）にまとめ、各校に配布した。手引書の作成ではまず、4つの部会ごとに市町教委の担当者、実践協力校の校長・研究主任、県教委の担当者が集まり、それぞれの気づきや考えを付せんに書いて、それを模造紙に貼りながら、授業づくりのポイントを分類・集約。次に、義務教育課の担当者が各部会で上がったポイントを整理・構造化し、それを基に部会で議論するというサイクルを回した。

「実践協力校の先生方には、自分たちの研究を他校の授業づくりに役立ててほしいという強い思いがありました。すべての学校が活用しやすい手引書になるよう、全員で知恵を絞りながら構成や見せ方を決めていきました」（松尾課長）

また、立場を超えた対話によって議論がより深まったと、松尾課長は語る。「例えば、研究主任が子どもの具体像を提示すると、校長が学校全体の視点から一般化し、そこに市町教委の担当者が他校の事例を重ね合わせるというように、多角的に意見が交わされることで、子どもの姿が立体的に捉えられ、具体と抽象を行き来しながら議論を深めることができました」

現場が活用しやすい手引書を目指し、構成や見せ方を工夫

皆で知恵を絞って作成した手引書には、「主体的な学び」「深い学び」「個別最適な学び」「協働的な学び」の4つのテーマごとに授業改善の視点が示されている。まず、実践協力校の課題感（図2①）と3つに集約した授業改善のポイントを提示（図2②）。次にそのポイントで授業が改善された時の子どもの姿を具体的に示し（図2③）、「課題感→授業改善→期待される子ども

もの姿」という流れで読み手が授業改善をイメージできるようにした。

また、どの部会でも「振り返り」や「デジタル学習基盤」の重要性が指摘されたことから、4つのテーマごとに、振り返りにおいてどのような視点をもつとよいのか、デジタル学習基盤がどのように活用できるのか、それらのポイントを示した（図2④）。加えて、県全体で長年重視してきた「一人一人を大切に

各々が活用しやすい手引書になるよ

う、見せ方も工夫した。実践協力校の実践キーワードと、発表資料や動画にアクセスできる2次元コードを掲載。読み手が自校の課題に近い事例を探し出し、その具体策を参考にしやすとした（図2⑥）。さらに冊子の巻末には、各ページに掲載した「授業改善のポイント」「振り返りの視点」「デジタル学習基盤の活用」「一人一人を大切に

する視点」を一覧表にまとめた（図3）。「手引書はマニュアルではなく、校内研修や授業研究における授業づくりの切り口として活用されることを目的

図2 「長崎の教育の手引書（令和7年度版）」【深い学び】の視点からの授業改善

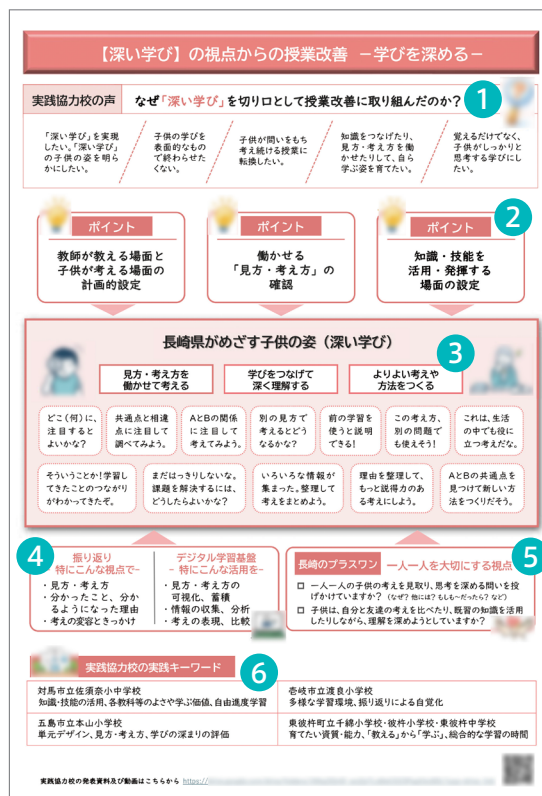


図3 「長崎の教育の手引書（令和7年度版）」授業づくりで意識したいこと一覧（抜粋）

	振り返りの視点	デジタル学習基盤の活用
主体的な学び	☐ 成長、変容、手応え ☐ 新たな課題や疑問 ☐ 次に取り組むこと	☐ 教材提示の工夫 ☐ 学習計画等の可視化 ☐ 振り返りの蓄積
深い学び	☐ 見方・考え方 ☐ 分かったこと、分かるようになった理由 ☐ 考えの表、比較	☐ 見方・考え方の可視化、蓄積 ☐ 情報の収集、分析 ☐ 考えの表現、比較
個別最適な学び	☐ 自分の学習の進度や学習到達度 ☐ 自分の学習方法のよさ（得意）や改善点	☐ 多様な教材の提示 ☐ 個に応じた支援 ☐ 他者参照 ☐ 進捗状況の共有
協働的な学び	☐ 協働して学んだ意図や考えの表、成果 ☐ 友達の考えや学び方	☐ 他者参照、共同編集 ☐ 他校や専門家等とのオンライン交流

図2の「4 振り返りの視点、デジタル学習基盤の活用例」は、4つのテーマの内容を一覧表にし、重要な点を参照しやすいようにした。同様に、「2 授業改善のポイント」「5 一人一人を大切に

※長崎県教育委員会の提供資料を抜粋して掲載。

としています。手引書の活用方法は具体的に示し(図4)、研修会などで繰り返し説明しています」(松尾課長)

市町教委が主体的に 各校に実践を共有

2025年11月には県内の教職員が参加するシンポジウムを開催し、各実践協力校が取り組みを発表した。今年度も11月にフォーラムを開催する予定だが、それを待たずに各市町教委による実践普及の動きが活発化している。具体的には、市町教委による研修会や実践協力校での公開授業、部会独自のラウンドテーブルの実施、自校の実践を伝える通信の配布などだ。

「各市町教委が実践協力校の実践を近隣校に広めようと主体的に動くことで、各校に実践が浸透し、教員が学び合う文化が着実に醸成されていると感じます。本県では、教員は基本的に離島を含めて自身の地元以外の市町にも赴任します。それが現在の赴任地だけでなく、他地域の実践からも学ぼうという意欲につながっているのだと思います」(狩野教育政策監)

県教委は毎年4月に全市町教委対象の研修を実施し、県の方針・施策を直

図4 「長崎の教育の手引書(令和7年度版)」手引書の活用にあたって(抜粋)

まずは目を通す

【今、求められている授業について知りたいときに】

- これから生きる子供たちの資質・能力を育成する授業について知りたいときに
- 授業でめざす子供の姿について知りたいときに
- 自分の授業において、足りている点や、さらに工夫できそうな点を知りたいときに



P ~ P

普段の授業で

【自分の授業をより磨きたいときに】

- 単元計画を立てるときに
- 授業後の振り返りの視点を知りたいときに
- 日々の授業を見つめ直したいときに
- 目の前の子供たちの力を、さらに高めることができる視点はどこを探るときに



P ~ P

校内研修・研究授業で

【よりよい授業について対話する資料として】

- 校内研究のテーマとかかわる学びがないかを確認するために
- 研究の柱や視点として位置付けるために
- 研究内容を、より具体的・実践的なものにするために
- 授業参観における共通の視点にするために



P、P ~ P

手引書は、授業の型や方法を一律に求めるものでも、示した内容をすべて実践することを求めるものでもない旨を説明した上で、目の前の子どもたちを思い浮かべ、資質・能力を育む授業づくりの参考資料として活用してほしいことを明記している。そして手引書の最後には、「まずは目を通す」「普段の授業で」「校内研修・研究授業で」という3つの場面における活用方法と、手引書内の参照ページを示している。

※長崎県教育委員会の提供資料を抜粋して掲載。

接説明している。また、校務支援システムは2018年度に全県で調達し、長崎県推奨システムを決定した。そうした施策も「長崎の子どものために」という共通の目的を浸透させるとともに、教委間・教員間のつながりを強めることにつながっている。

松尾課長と狩野教育政策監は今後の展望を次のように語る。

「本事業は今年度が最終年度であり、実践協力校の実践を本格的に浸透させる段階ですが、市町教委からは後継事業を求める声が上がっています。本県では、授業以外の学習時間が全国平均

を下回る傾向にあるため、自律的な学習者の育成に焦点をあてた事業を検討中です」(松尾課長)

「実践協力校では、学びの成果が学力を始めとして様々な面に表れてきています。そうした小・中学校での学びの充実、高校での学びの深化に直結します。次期学習指導要領を見据えつつ、教員がやりがいを感じ、子どもの笑顔につながる教育基盤を県・市町・学校が一体となって構築することで、小・中学校から高校までのシームレスな『長崎の学び』の実現を目指していきたいと思っています」

実践自治体 インタビュー

実践協力校から広がる教員間の学び合い

長崎市教育委員会 学校教育課 課長 荒木俊明



本市では立候補した小江原小学校と稲佐小学校の2校に実践協力校を依頼しました。両校に共通していた課題は、「主体的に学ぶ子ども」の育成を見据えた「個別最適な学び」の充実だったため、個別最適な学び部会に参加することにしました。

小江原小学校では、子どもと単元計画を共有した上で、誰と、どこで、何を使って、どうまとめるのか、それぞれの選択肢を示し、それらを子ども自身が選択して学びを進める授業を研究しています。授業の最後には、子どもが自分の学びをメタ認知する振り返りの時間を設け、次時の学びの見通しを持てるようにしました。自己調整力の高まりに伴い、学校生活全般において、子どもに落ち着きが見られるようになっていきます。

稲佐小学校では、「粘り強く自ら学ぶ子の育成」を研究主題とし、生活規律や授業規律を整えた上で、子どもが学習方法や

学習課題・内容を選択して学ぶ環境を整備しました。子どもが学びの見通しを持ち、学ぶ内容や方法を自己選択・自己決定して学び、その学びを振り返るといった授業スタイルが構造化され、定着しつつあります。

今後は2校の成果を踏まえ、市内の全校が「主体的・対話的で深い学び」の充実を図っていきます。2校とも公開授業などで自校の実践を積極的に発信しており、それが学校を超えて学び合うきっかけになっています。市教委も、年次研修などで「長崎の教育の手引書」や実践協力校の資料を先進事例として活用し、例えば、「〇〇な学びを強化したい」と考えている学校に、手引書の該当ページや類似の取り組みを行う実践協力校を示しています。県内の取り組みは地理的にも教育環境的にも身近に感じることができるため、実践の参考にしやすいようです。